

Q4-1 「援助の押し付け」といった指摘があますが、援助内容はよく吟味されているのですか。

A 援助は途上国との共同作業です。実施に際しては国別援助計画を基に進められます。

政策対話を進めて援助計画を策定

開発途上国に対する援助の内容は、援助国、被援助国どちらかの一方的な取り組みで決まるものではありません。途上国からの要請をそのまま受入れるわけでもなく、また、援助国が一方的に押し付けるといってもいいのです。

なぜなら、お互いの援助に対する考え方や進め方、援助の内容について対話を図ることなく実施しても、十分な効果が得られないからです。援助はまさに途上国と援助国との共同作業であり、密接な対話が必要だといえます。「ODA(政府開発援助)大綱」(12頁参照)の中でも、政策対話の重要性が表明されています。

それでは、どのように相手国と対話を進めていくのでしょうか。政策対話には当然、総理大臣や外務大臣などのハイレベルな会議もあります。また、個々の途上国に対して、中長期的視点から総合的な政策対話を行うために派遣される経済協力総合調査団や政策協議、円借款、技術協力、無償資金協力といった援助形態別に派遣される各種調査団によっても政策対話が行われています。さらに、日頃から大使館などが相手国政府関係機関と密接な協議を行うことも重要です。

国別援助計画の策定

政策対話とともに各種の提案・提言の中で共通して重視されているのは、国別アプローチの強化です。これは、相手国にとって何が開発上の優先課題になっているのか、その中でもどのような事項に日本の貢献が求められているのかを的確に把握し、日本としてできる最も有効な援助のあり方を検討するというものです。その手法として、在外公館や実施機関の現地事務所などに、その国の知見や経験をもつ人材を登用したり、現地事情に精通した

NGOと連携する仕組みをつくるなど、国ごとの一貫した取り組みを強化することがあげられます。

このような国別アプローチの重視は、援助案件の形成にあたって受身的な「要請主義」からより能動的な被援助国側との「共同形成主義」へ転換が図られていることによる、ともいえます。

日本は、これまでも被援助国と政策対話を積極的に行い、援助の重点分野を含んだ「国別援助方針」を策定していましたが、2000年以降は「国別援助計画」を策定するようになりました。一つ一つのプロジェクトを相手国の開発計画や日本の国別・分野別の援助計画の中に位置づけるとともに、資金協力や技術協力(専門家の派遣、研修員の受入れなど)を連携させて援助資源を効果的に投入し、援助政策の透明性・効率性を向上させるためです。

その一環として、2002年6月には外務大臣の諮問機関として国民各層の代表からなる「ODA総合戦略会議」を設置。ODAの指令塔として、ODAの基本政策や主要プロジェクトの意義、優先度などを議論し、提言しています。

すでに、国別援助計画を策定した国は、バングラデシュ、タイ、ベトナム、ガーナ、タンザニア、エジプト、フィリピン、ケニア、ペルー、中国、マレーシア、カンボジア、チュニジア、ザンビア、ニカラグアの15カ国です。現在「ODA総合戦略会議」での議論を踏まえ、ベトナムに対する国別援助計画の見直しとスリランカに対する国別援助計画を策定中です。また、インドネシア、インド、モンゴル、パキスタンおよびその他2カ国程度(検討予定)についても今後2年以内に新規計画の策定作業を開始する予定です。



カンボジアでの灌漑指導

2000年10月以降に策定・公表された中国以外の国別援助計画の特徴やポイントを紹介します。

カンボジア 復興と再建を支援

カンボジアでは、復興と再建が最大の課題になっており、日本はその努力を一貫して支援しています。そのため、復興努力への支援の継続と、復興から成長への移行を視野に置きながら持続的経済成長と貧困削減のバランスを考えた援助が、ポイントとしてあげられています。援助形態も、無償資金協力と技術協力を中心に実施するとしています。また、重点分野に、グローバルイシューへの対応(環境保全、薬物対策等)や東南アジア諸国連合(ASEAN)各国との格差是正(含むメコン地域開発)などが盛り込まれているのが特徴です。

マレーシア 援助国化を視野に

マレーシアはASEAN域内協力の拠点として、安定した発展のための経済の高度化を目指しています。国別援助計画では、将来マレーシアが援助国になることも視野に入れ、自助努力だけでは克服が困難な経済の競争力強化、高度な知識、技能を備えた人材育成、環境保全、格差是正などの分野を重視して、有償資金協力と技術協力を中心に支援を行っていくとしています。

ザンビア 貧困削減策を支援

南部アフリカにあるザンビアは、これまでモノカルチャー経済に依存してきましたが、近年は農業や他の産業の多角化に取り組んでいます。しかし大幅な債務を抱えており、特に農村部の貧困は深刻な状態です。そのため、ザンビアは2002年5月に世界銀行と国際通貨基金の指導の下、産業構造の多角化、教育・保健医療分野の改善などを中心にした貧困削減策を打ち出しました。国別援助計画では、こうした状況を踏まえて、農村開発を中心とする貧困対策への支援、ザンビア大学付属病院を感染症対策の拠点とした保健医療サービスの充実などを、無償資金協力と技術協力を中心に実施するとしています。

ニカラグア 貧困層に役立つ支援が中心

10年に及ぶ内戦、地震や火山噴火、ハリケーンなど相次ぐ自然災害に見舞われた中米の国ニカラグアは、「復興と変革」をスローガンに国造りに取り組んでいます。そして、開発の課題として貧困削減、基礎インフラの整備、農牧業の推進、生活環境分野の改善、自然災害の克服、ガバナンス(統治)をあげています。国別援助計画では、こうしたニカラグアに対して、無償資金協力と技術協力を中心に、貧困層に直接役立つ基礎生活分野の支援とともに、持続可能な経済社会開発と民主主義の確立に資する支援を行っていくとしています。

Q4-2 中国に対してなぜこれほど多額の援助を実施してきたのですか。また、今後どのような方針に基づいて中国に対する援助を実施していくのですか。

A アジア・太平洋地域の平和と繁栄にとって非常に重要です。

中国が安定して発展し、また、日本と中国との間に安定した友好関係を築いていくことは、日本だけではなくアジア・太平洋地域の平和と繁栄にとって非常に重要です。日本は、ODA大綱を踏まえ、中国の援助に対する需要、経済社会の状況、二国間の関係などを総合的に判断した上で、対中経済協力を実施しています。

しかしながら、最近の日本の厳しい経済・財政事情、中国の経済発展、さらには中国の軍事費増大に対する懸念や、中国の第三国援助などを背景とする日本国内の厳しい見方を踏まえ、2001年10月、「対中経済協力計画」を策定し、新たな対中援助方針

を打ち出しました。

例えば、対中経済協力の大きな部分を占める円借款は、2001年度に援助計画を踏まえて検討したところ、その規模は前年度比約25%の減額となり、また、その半分以上(54%：金額ベース)が環境分野を対象としたものとなっています。

今後とも、対中ODAにおいては、「対中経済協力計画」であげられている環境問題などへの対応、内陸部の民生向上・社会開発、相互理解の増進といった重点分野への支援をより一層重視するとともに、適正規模の実施を図り、国民の支持と理解を得られる対中ODAを実施していく考えです。